

許し難いミャンマーの軍 事クーデター

学際研究会（2021年4月30日）

西澤信善

1 大義なき軍事クーデター

21年2月1日軍、不正選挙を口実に軍事クーデター MAH最高司令官全権掌握 1年の非常事態宣言

国家統治評議会設立 閣僚任命

2年以内に総選挙を実施

国民に大きな怒りと失望 NLDに失政というべき大きな失点はなし

連邦議会代表委員会 (CRPH) 設立

2 国民の抵抗運動

21年4月末までに軍の発砲により約750人ほどの死者

国民は不服従運動で抵抗 ストライキ、
不買運動、納税拒否など

3 経済状況の悪化

インフレの進行 チャットの減価、物流混乱、生産停滞

経済成長率は大幅に低下（マイナス10%くらい）

外資と国軍系企業との合併解消 MEHDとキンビール

輸出が大幅減 縫製品、天然ガス、宝石、木材など

4 少数民族の動き

独立以来一貫して少数民族との対立が続く

少数民族の反政府武装勢力は約20あり、10と停戦協定

民主派と反政府武装勢力と連携の動きあり

軍側も少数民族の取り込みに動く

5 ロヒンジャー問題

インド、バングラからアラカン州に移り住んだ人々

人種、言語、宗教、風習などを異にする

17年8月、ロヒンジャーの過激派が警察署を襲い、それをきっかけに軍の掃討作戦が展開→バングラに約70万人が逃げ込む

スーチー政権に人道的な取り扱いを期待

6 米国の経済制裁

クーデターと認定すれば対外援助は不可

SDNリストに記載の個人、企業との取引を制限、資産の凍結

MEHD、MEC、ミャンマー真珠公社、ミャンマー木材公社と取引禁止

貿易投資枠組み協定（TIFA）の破棄

7 中国の出方

伝統的に内政不干渉の立場をとる

前軍政期（1988-2011）に緊密な関係を築く

民政移管後（2011～現在）もプレゼンスは高まる

軍事クーデターに関しては双方に自制を促す

8 ASEANの対応

全会一致、内政不干渉を原則とする

ミャンマー問題では温度差 タイ+インドシナ三国とインドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン

4月24日のASEAN首脳会議で特使の派遣、暴力の即時停止などを決める

容易ではない調停 民主派はM司令官の出席すら正当性ないと批判

9 対応に苦慮する日本政府

歴史的に友好関係を築く 軍政と民主派双方にパイプ

インフラ、金融など円借款、無償資金供与など広範囲に経済協力を実施

ODA大綱があり新規の大型案件は困難、草の根など人道案件は継続

強力な経済制裁はとらない可能性

10 国連ほか国際機関

国連は非難声明をだすものの中国、ロシアの反対で強いアクションはとれない

世界銀行 既存事業の資金拠出を停止

ADB 資金供出、新規契約をストップ

ミャンマー近現代の歩み

1 植民地時代

19世紀における3次の英緬戦争で英国の植民地となり、英領インドの一部として支配される

19世紀後半からイラワジ川デルタが水田として開発世界有数の米作地として発展

1930年代頃から独立運動が展開 ウヌー、アウンサン、ネーウィンら

1937年印緬分離 英国の直轄の植民地

1942年日本軍ビルマに侵攻 悲劇のインパール作戦

1948年1月4日 独立

2 議会制民主主義の時代 (1948-62)

AFPFLを基盤にしたウヌーが首相になる

独立前後から共産党や少数民族の反乱が続く

社会主義を志向する

土地国有化、数社の大企業の国有化を進める

中印平和五原則、ジュネーブ協定、バンドン会議 (1955)

国際的には第三世界の一員→非同盟中立路線

1962年3月2日 ネーウィン将軍の軍事クーデター

3 ビルマ式社会主義の時代 (1962-88)

革命評議会が権力掌握 ビルマ社会主義計画党の一党独裁

生産手段の国有化を始める 農業は集団化は行わず

新植民地主義的な考えにより閉鎖的政策

経済は悪化の一途を辿り、タイ、マレーシアなどと大きな格差

1974年民政移管を実現 ただし実質的には軍政の継続

経済的沈滞が続き、国民の不満高まる

1988年大規模な反政府運動がおこる スーチー登場

1988年9月18日 軍が民主化運動を鎮圧し権力を掌握

4 改革開放に転じた軍政（1988-2011）

権力を掌握した軍は国家法秩序回復評議会（SLORC）を設立

複数政党による総選挙を約束

社会主義を放棄し、改革開放に転じる

1990年総選挙実施 NLDが圧勝するも権力を移譲せず

その後も民主派を弾圧→欧米の経済制裁が続く

他方、中国との緊密な関係が構築される

2008年憲法制定

2010年新憲法に基づいて総選挙が実施、USDPが圧勝、ただしNLDは非合法化

5 テインセイン政権 (2011-16)

軍出身のテインセインが大統領

期待以上の民主的改革を進める ①民主派との和解、②NLDを合法化、③政治犯の釈放、④野党に補欠選挙の立候補容認

反政府武装勢力との停戦に向けての交渉

欧米諸国経済制裁の解除に動く

日本も経済協力再開、円借款の累積債務の免除

最後のフロンティアとして外資の進出が相次ぐ

2015年総選挙 NLD圧勝

6 スーチー政権 (2016-21)

スーチーは憲法の規定で大統領にはなれず、外相兼国家顧問

憲法改正に意欲

21世紀のパンロン会議 連邦制国家を目指す

2017年8月、軍によるロヒンジャー掃討作戦

スーチーに対する国際的批判高まる

経済は減速したが、6%程度の成長率は保つ

21年2月1日の軍事クーデターで拘束
